農林水產商工常任委員会資料

(令和4年7月21日)

項	目	\sim \sim	ジ
		とっとりSDGs企業認証制度の第1回認証結果について 【商工政策課】・・・・・・	2
		令和4年度第1回脱炭素技術研究会の開催結果について 【産業未来創造課】・・・・・・	4
		「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」第5回会議 について	
		【雇用政策課】	5
		ジョブコーチ (職場適応援助者)養成研修の県内開催について 【雇用政策課】・・・・・・	7
		スーパー工業士認定プログラム受講者の募集開始及び制度説明セミナー	_
		の開催について 【産業人材課】・・・・・・	8
		県立ハローワークにおける「生活困りごと相談窓口」の開設について 【鳥取県立鳥取ハローワーク】・・・・・・	9

商工労働部

とっとりSDGs企業認証制度の第1回認証結果について

令和4年7月21日商 工 政 策 課

企業対象の SDGs 認証制度としては、都道府県で全国初となる「とっとり SDGs 企業認証制度」について、第 1回の認証企業 2 7 社を選定しました。

1 とっとり SDGs 企業認証制度の概要

持続可能な地域社会、産業の持続的発展とともに、将来の事業継続を目指す県内企業の取組を「社会」「経済」「環境」の3側面から評価し、認証する制度。

認証対象	県内企業 (県内に拠点を有し、主たる事業として営利事業を行う事業者)
審査項目	・SDGs 実現に向けて目指す 2030 年の姿 ・「社会」「経済」「環境」の 3 側面 30 項目についての現状認識と目標設定
認証期間	3年(更新可能)

2 第1回認証結果 (公募期間 令和4年4月7日(木)~5月13日(金))

応募企業 38社

認証企業 27社

認証支援企業 1社 (認証に準ずる評価を得た者)

不認証 9社 辞退 1社

<認証企業の傾向> 幅広い業種、様々な従業員規模の企業を認証しました。

業種 製造業 3割、サービス業 2割、建設業 2割、卸・小売業 1割、その他 2割 従業員規模 21人以下 3割、21~100人以下 3割、101人以上 4割

〈認証企業の特徴的な取組事例〉

(株)ゼンヤクノー(鳥取市、健康食品製造業)

【環境分野】 商品の印刷インクや包装に至るまで環境配慮に取り組むほか、<u>製造工場を含む自</u> 社全体での再エネ100%導入を計画。

(株)エナテクス (倉吉市、建設・総合サービス業)

【社会分野】 働き方スローガン「わくわく出社、うきうき退社」を掲げ、<u>出社も退社も楽しみ</u>な多様な働き方を目指す。

(株) 共栄組(北栄町、建設業)

【経済分野】 BCPの定期的な訓練と見直しにより、<u>自社の事業継続だけでなく、地域災害対</u> 応へも貢献する計画。

3 認証企業に対する県の主な支援

認証企業に対し、ロゴマークの使用のほか、SDGs の取組強化に向け、金融機関等とも連携した低利融資、補助金やビジネスマッチングの提供等で支援予定。

- (1) とっとり SDGs 企業認証ロゴマークの使用
- (2) 低利融資 新規需要開拓設備資金「SDGs 特別枠」

融資期間 20年以内(据置5年以内)

融資利率 当初5年間1.0%(6年目以降は融資期間が10年以内1.43%、10年超1.6%)

- (3) 補助金 SDGs 経営促進補助金・奨励金 (※認証支援事業者も活用可)
 - · SDGs経営促進補助金(補助率1/2·補助額上限1,000千円)
 - ・ 企業版ふるさと納税タイアップ奨励金 (企業版ふるさと納税の寄附額を奨励金として支給(最大1,000千円))
- (4) ビジネスマッチング支援

(独)中小企業基盤整備機構中国本部、県が包括協定を結ぶ三井住友海上火災保険(株)と連携し、 両者のネットワークを活用して県外企業とのビジネスマッチングを推進。

(5) SDGs 経営強化専門家派遣 個別分野の専門家派遣仲介及び派遣費用を支援。(※認証支援企業も活用可)

4 とっとり SDGs 企業認証 第1回認証式

- (1)日時 令和4年7月22日(金)午前10時から (2)会場 とりぎん文化会館 第2会議室
- (3) 出席者 各認証企業代表者、平井知事

5 とっとり SDGs 企業認証 第2回公募の予定

今秋には第2回公募を行う予定。認証取得を目指す企業を対象としたセミナー、ワークショップ開催を通じて、県内企業の幅広い SDGs 経営への取組を後押しする。

「とっとり SDGs 企業認証制度」第1回認証企業(27社)

製造業 8社

~= //	- 1-	
	企業名	所在地
1	株式会社アサヒメッキ	鳥取市
2	株式会社海産物のきむらや	境港市
3	株式会社カンダ技工	米子市
4	有限会社久米製材所	倉吉市
5	ケーエムピー	鳥取市
6	株式会社ゼンヤクノー	鳥取市
7	千代むすび酒造株式会社	境港市
8	有限会社山本精機	岩美町

建設業 6社

	-	
	企業名	所在地
1	株式会社エナテクス	倉吉市
2	株式会社 共栄組	北栄町
3	大成工業株式会社	米子市
4	株式会社チュウブ	琴浦町
5	株式会社ホームズ	倉吉市
6	美保テクノス株式会社	米子市
	2 3 4 5	1 株式会社エナテクス 2 株式会社 共栄組 3 大成工業株式会社 4 株式会社チュウブ 5 株式会社ホームズ

サービス業 5社

	企業名	所在地
1	株式会社赤碕オート	琴浦町
2	三光株式会社	境港市
3	ダックスホールディングス株式会社	米子市
4	株式会社美染	鳥取市
5	米子空港サービス株式会社	境港市

卸・小売業 3社

	企業名	所在地
1	山陰酸素工業株式会社	米子市
2	株式会社モリックスジャパン	鳥取市
3	株式会社エスマート	鳥取市

その他 5社

	企業名	所在地
1	株式会社エヌケーシー	鳥取市
2	株式会社山陰放送	米子市
3	株式会社兎ッ兎	鳥取市
4	株式会社ケイズ	米子市
5	流通株式会社	倉吉市

とっとり SDGs 企業認証ロゴマーク (認証企業に提供)

<基本型>

<派生型>

<ミニ型>







令和4年度第1回脱炭素技術研究会の開催結果について

令和4年7月21日 産業未来創造課

昨年度、エコカーや水素など成長市場への参入に向けて「脱炭素技術研究会」を立上げ、テーマ別に「エコカー(素材)」「エコカー(電装品)」「水素サプライチェーン」の3WGを設置し、勉強会を開催し、施策化の検討を行いました。このたび、令和4年度第1回「脱炭素技術研究会」(参画企業65社)を開催し、トヨタ自動車株式会社 Executive Fellow(おやじ) 河合満氏を招いてトヨタグループが進めるエコカー・水素戦略や工場の脱炭素化に向けたマネジメント(トヨタ生産システム(TPS)についてご講演いただきました。

当研究会開催を皮切りに、これまでの「水素WG・エコカーWG」に加え、新たに県内工場の脱炭素化に向けて「TPS実装WG」を設置し、トヨタグループの協力を得ながら各WGでの取組を進めていきます。

- **1 日時/場所** 7月1日(金)午後2時から3時30分 / ホテルニューオオタニ鳥取
- 2 内容
 - (1) 各WGによる今年度の取組について:鳥取県商工労働部産業未来創造課
 - (2) TPSプロジェクトの概要: ㈱トヨタエンタプライズ シニアアドバ付゙- 山本 和信 氏
 - (3) 基調講演:『モノづくりは、人づくり』〜脱炭素社会と工場マネジメント〜 トヨタ自動車㈱ Executive Fellow(おやじ) 河合 満 (かわいみつる)氏
- 3 参加者 脱炭素技術研究会参画企業100名
- 4 開催概要



河合 満 氏

○河合氏の講演概要

- ・工場の脱炭素化への課題克服に向けて、企業経営にもCO2削減にも繋がる省力化、省設備化への事例を紹介し、工場の見える化と生産工程のムダの洗い出し手法など現場カイゼン手順を解説。
- ・トヨタ生産システム(TPS)に基づく現場カイゼンとして、鍛造工場の生産工程改善の事例を動画で紹介。
- TPSの取組が設備投資を抑制して、生産量を増やすなど原価低減効果とCO2削減の両立となることを力説。
- ・トヨタのエコカー戦略について、自動車関連産業550万人の雇用(中でもエンジン周辺産業の約110万人の雇用)維持を念頭に、脱炭素技術はEV一辺倒ではなく、HV、PHVなどエンジン利活用のエコカー技術の開発や最新の水素エンジン開発状況など全領域で脱炭素技術に取り組んでいくなど戦略の意図を説明。
- ・また、トヨタが目指す水素社会を説明しながら、水素関連技術への県内企業のチャレンジを評価。
- ・「脱炭素技術研究会」が目指す脱炭素技術市場への参入や工場の脱炭素化に向けてトヨタが応援していく旨、表明。

○脱炭素技術研究会について

今後成長が期待される脱炭素技術市場に県内企業等の参入を目指して、県内製造業中心に令和3年6月に立ち上げました。昨年度から有識者による勉強会や県内企業のニーズに基づく施策化検討を各WGで行っています。

<今年度の主な施策について>

- ・水素サプライチェーンにおける水素アプリケーション(タンク、パイプライン等)を試作研究予定。
- ・国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携して、軽量化素材の加工技術を指導・支援。
- ・県内製造業等のエコカーや自動運転関連技術の開発を促進するため、県内技術のEV実装を行い、県内技術をユーザーや専門家に評価できる仕組み(EV実装評価プラットフォーム)の構築を目指す。

○今後予定しているトヨタとの連携プロジェクトについて

トヨタグループの協力の下、「TPS実装WG(7/1新設)」設立し、工場の脱炭素化に向けて、製造中核人材に対する工場現場での研修や現場社員向けに座学研修を実施します。また、エコカーや水素の関連技術の開発に向けて、基礎から専門技術まで幅広く知識・技能を習得するための連続講座を今月から開設します。

■TPS に基づく「ベンチマーク研修」と「TPS 基礎講座」(R4 新規)

・製造中核人材に対する「ベンチマーク」研修と現場社員向けに「TPS 基礎講座」を実施します。(9月~)

ベンチマーク研修	NOK㈱鳥取事業場(TVC 工場)に県内の製造中核人材を参集して、工場現場に
	おいてTPSに基づく改善指導について学ぶ
TPS 基礎講座の研修	工場の現場社員向けのカイゼン等の TPS の基礎研修を座学で実施

■エコカー人材と水素人材の育成に向けた連続講座の開催(R4 新規)

・月に1回程度、毎月テーマを設定して開催します。(7月~来年2月まで)

エコカー講座	EV構造や充電の仕組み等の基礎から電池の仕組み等の専門技術まで学ぶ		
水素講座	水素の基礎知識から、水素を「つくる」「貯める」「流す」といったサプライチェーン		
	の要素技術、燃料電池構造や安全対策技術など専門技術まで学ぶ		

「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」第5回会議について

令和4年7月21日 雇用人材局雇用政策課

就職氷河期世代(概ね平成5~16年学校卒業者)の方々の活躍の場を更に広げ、各界一体となった支援を行うため、鳥取労働局及び鳥取県が事務局となり、関係する団体・機関を構成員とする「とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム(以下「とっとりPF」という。)」を令和2年2月17日に設置しており、この度、次のとおり第5回会議を開催しましたので、報告します。

- 1 日時 令和4年6月28日(火) 午前10時から正午まで
- 2 場所 鳥取労働局大会議室(鳥取市富安2-89-9)
- 3 構成機関·団体

商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会、(一社)鳥取県経営者協会、日本労働組合総連合会鳥取県連合会、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構鳥取支部、鳥取県地域若者サポートステーション、とっとりひきこもり生活支援センター、市長会、町村会、中国経済産業局、鳥取労働局、県(商工労働部、福祉保健部) ※事務局:鳥取労働局(主)、鳥取県(副)

4 主な会議内容

就職氷河期世代への支援として、令和2年度から4年度までの3年間、支援対象者ごとに目標・KPI、主な取組を設定しているところであり、2年目にあたる昨年度の実施・進捗状況や課題、今後の方針等を各構成機関同士で共有し、計画最終年度に向けてさらに連携を図ることを再確認した。

- 5 令和3年度における県の主な取組状況
- (1) 不安定な就労状態にある方への支援
 - ①情報発信(相談窓口、支援策等)[雇用政策課]

就職氷河期世代の支援施策を情報発信するための Web サイトの作成、事業の広報のためのチラシ作成 (3,000 部)、新聞広告 (日本海新聞 1 回)、テレビ C M (18 回)、S N S 広告 (12,737 回表示)を実施した。

②企業とのマッチング創出〔雇用政策課〕

就職氷河期世代を対象とした企業見学ツアー (3回、6名参加)、企業向け求人促進セミナー (10名参加)を開催するとともに、フルタイム勤務や正規雇用に不安を抱えている方を対象としたピアサポートセミナー (2回、13名参加)を実施した。

③就業訓練の充実・強化〔産業人材課〕

介護福祉士、保育士及び栄養士の国家資格を取得し、正規職員として就職を目指す長期課程訓練、 PC 操作等のスキル習得を目指す短期課程訓練を実施した。

④就職氷河期世代就職支援セミナー・企業説明会〔県立HW〕

個別就職相談のほか、就職氷河期世代を含む求職者対象とする就職セミナー(15回)や企業説明会(66回)を実施した。

- (2) 長期にわたり無業の状態にある方への支援
 - ①相談支援 [県立HW(鳥取労働局が業務委託する地域若者サポートステーションへの上乗せ)] 鳥取労働局が業務委託を行っている地域若者サポートステーション(以下、「サポステ」という)へ の誘導と併せて、県立HWにおいても、サポステへ心理専門職を配置し、心理相談等を実施した。
- (3) 社会参加に向けた支援を必要とする方への支援
 - ①包括的な支援体制の整備〔福祉保健課〕

総合支援体制を形成する自治体の取組事例を共有し、包括的支援体制整備の推進を図るため、市町村や社会福祉協議会の担当者等を対象とした研修会を開催するとともに、市町村担当者に対し就労 準備支援事業の必要性等を認識するための研修会を開催した。

②ひきこもり対策〔とっとりひきこもり生活支援センターへ業務委託(健康政策課)〕

支援対象者の職業理解や社会体験等を進めるため、職場体験事業を実施するとともに、ひきこもり 支援担当者会議を開催し、とっとりひきこもり生活支援センターが市町村や関係機関に対し、個々 の支援対象者の状況に応じて各市町村と関係機関が連携して支援にあたる体制を構築するよう指 導・助言を行った。

6 今後の取組

就職氷河期世代の就労や社会参加の支援については、今年度までの3年間の集中取組期間に加え、令和5年度からの2年間を第2ステージと位置付け、政府として引き続き支援に取り組んでいくことが「骨太の方針2022」で示されたことを受け、とっとりPFにおいても、令和5~6年度は現在の推進体制を継続し、各界一体となった支援に取り組むこととしている。

とっとり就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画の進捗状況について (令和3年度末時点)

1 不安定な就労状態にある方

(1) 目標:正規雇用者数を3年間で1,650人増加させる(最低限達成すべき目安1,320人)。

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	計(3年間)	備考
目 標	580 人	550 人	520 人	1,650人	年△5%見込み
実 績	656 人	633 人		1,289人	
進捗率	113.1%	115.1%		78.1%	

(2) 取組に係るKPI

・国及び県立のHW紹介による正社員就職件数を3年間で6,075件以上

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	計(3年間)	備考
目標	2,130件	2,023件	1,922件	6,075件	年△5%見込み
実 績	1,946件	1,987件		3,933 件	
進捗率	91.4%	98.2%		64. 7%	

・キャリアアップ助成金活用による正社員転換数を3年間で924件以上

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	計(3年間)	備考
目 標	308 件	308 件	308 件	924 件	
実 績	448 件	317 件		765 件	
進捗率	145.5%	102.9%		82.8%	

2 長期にわたり無業の状態にある方

(1)目標:サポステを中心に、当事者や家族の希望に応じ、求職活動へ踏み出すための支援を行い、就 労その他の職業的自立につなげる。

(2) 取組に係るKPI

・サポステにより実施する35歳以上の者に対する相談件数を3年間で2,757件以上

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	計(3年間)	備考
目 標	919 件	919 件	919 件	2,757件	
実 績	833 件	821 件		1,654件	
進捗率	90.6%	89.3%		60.0%	

・サポステの支援により35歳以上の者が就労につながった件数を3年間で106件以上

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	計(3年間)	備考
目 標	35 件	35 件	36 件	106 件	
実 績	32 件	21 件		53 件	
進捗率	91.4%	60.0%		50.0%	

・サポステの支援により35歳以上の者が職業訓練受講につながった件数を3年間で10件以上

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	計(3年間)	備考
目 標	3 件	3 件	4 件	10 件	
実 績	0 件	2 件		2 件	
進捗率	0.0%	66.7%		20.0%	

3 社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)

(1) 目標: 当事者及び家族のニーズや状態に応じ、支援の必要な者に確実に支援が届くよう、より身近なところで相談し支援を受けられる体制を整備するとともに、地域における関係機関のネットワークを構築することによって、当事者が社会とつながりを保ちながら地域生活を送ることができること。

(2) 取組に係るKPI

・ひきこもり等をはじめとする地域住民の、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するための事業について、今後3年間で10市町村で実施

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	計(3年間)	備考
目 標	6 市町村	2 市町村	2 市町村	10 市町村	
実 績	6 市町村	2 市町村		8 市町村	
進捗率	100.0%	100.0%		80.0%	

・就労準備支援事業について、今後3年間で全19市町村で実施

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	計(3年間)	備考
目 標	13 市町村	3 市町村	3 市町村	19 市町村	
実 績	10 市町村	1市町村		11 市町村	
進捗率	76.9%	33.3%		57. 9%	

ジョブコーチ(職場適応援助者)養成研修の県内開催について

令和4年7月21日 雇用人材局雇用政策課

障がい者の就労支援、職場定着支援を行うジョブコーチ(職場適応援助者)の養成研修を、平成25年以来9年ぶりに県内(米子市内)で開催しましたので、報告します。

1 ジョブコーチ養成研修

(1) 日時 座学:5日間(6月19日、25日~28日)

実習:1日間(7月以降)

- (2) 会場 スマイルホテル米子、米子コンベンションセンター
- (3)受講者 36名(社会福祉法人、県内民間事業所、障がい者就労支援機関等)
- (4) 事業名 障がい者就労・職場定着支援強化事業
- (5) 委託先 社会福祉法人あしーど(米子市)
- (6) 研修の特徴・地方自治体が委託し開催するのは、全国でも鳥取県のみ。
 - ・国指定の講義に加え、県内の就労支援状況の特別講義を3コマ(3.5時間)実施
 - ・「厚生労働省の職場適応援助者養成研修のあり方に関する研究会」座長の朝 日雅也埼玉県立大学保健医療福祉学部教授に、企画構成をコーディネートい ただいた。
- (7) 今後の予定 障がい者が雇用されている事業所で実習を行い、事業所における雇用管理の理解を深めるとともに、仕事の伝え方等の実際の支援を学ぶ。 全ての研修を終了後、訪問型又は企業在籍型ジョブコーチとして活動予定。

2 ジョブコーチの配置促進に係る県の取組

- (1) 県版ジョブコーチセンター設置事業 (H26 年度西部、H27 年度中部 事業開始) 中・西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、配置型ジョブコーチを各1名配置
- (2) 訪問型ジョブコーチ設置促進事業 (H28 年度事業開始) 訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成する。(支援 対象者1名につき年間134,400円(ジョブコーチ1名あたり上限1,344千円))

(参考1:ジョブコーチ(職場適応援助者)の役割)

障がい者が就業するにあたり、職場に定着して長く働けることを目指して、障がい者と職場の関係づくりを支援する。

障がい当事者に対しては、仕事の理解を深める助けをし、仕事をどのようにこなしていけばいいのか、毎日勤務できるよう生活リズムの見直しなどへの支援も行う。

事業所に対しては、どのような仕事の担当がよいか、どのような指導方法がよいか、どのように関わっていけばよいか、事業所内で障がい者への理解を深める活動、相談体制整備などへの支援を行う。

(参考2 県内のジョブコーチの活動状況(令和4年4月1日現在))

	名称	所在地	人数	内訳
1	鳥取障害者職業センター	鳥取市	5	• 国配置 5 名
2	障害者就業・生活支援センターしらはま	鳥取市	1	・訪問型1名
3	職場定着推進センターくらよし	倉吉市	2	・県配置1名
	(県版ジョブコーチセンター)			・訪問型1名
4	職場定着推進センターあしすと	米子市	2	・県配置1名
	(県版ジョブコーチセンター)			・訪問型1名
5	(社福) もみの木福祉会	米子市	1	・訪問型1名
6	(社福) 光生会米子ワークホーム	米子市	1	•訪問型1名
	合計		1 2	

※ジョブコーチが支援した障がい者の実人数

年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人数	284	306	293	211



スーパー工業士認定プログラム受講者の募集開始及び制度説明セミナーの開催について

令和4年7月21日 産業人材課 高等学校課

県内工業高校の生徒を対象とした「スーパー工業士認定プログラム」の受講者の募集を開始するとともに、スーパー工業士認定制度を説明するセミナーを開催しましたので報告します。

1 スーパー工業士について

- (1) 目的 AI利活用ができるものづくり人材の育成を目指し、AIをはじめとするデジタル技術を活用して生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ高校生を「スーパー工業士」として認定するとともに、各種支援措置を通じてキャリア形成を支援する。 ※AI: 人工知能
- (2) 認定要件 (ア) 認定プログラムを修了すること
 - (イ) 高校の成績が優秀であること
- (3) 認定時期 3年生の夏
- (4) 支援措置等 資格取得費用の助成、鳥取大学工学部との連携によるキャリア形成

2 スーパー工業士認定プログラム

(1) 内容

実施時期	認定プログラム	学習内容
	システムデザイン研修	システムの基本的な構成要素やシステム設計を行うための視点・考え
2年生	ンベノムノッイン研修	方などを学習する。
(下期)	ニーカサイエンフ可修	「社会におけるデータ・AI利活用」、「データリテラシー」「データ・
	データサイエンス研修	A I 利活用における留意事項」を学習する。(オンライン動画学習)
	鳥取大学工学部による	マイコンを使ったAI実装演習を通じて、AI実装人材としての実践
3年生	出前講座	力を身に付ける。
(上期)		※マイコン: マイクロコンピュータ又はマイクロコントローラの略。半導体でつくられた
		LSI(大規模集積回路)に中央処理装置や記憶装置などの様々な機能を搭載している。

- (2) 第1期生の募集
 - (ア) 対象者 県内の工業学科を有する専門高校の生徒

(対象校:鳥取工業高校、鳥取湖陵高校、倉吉総合産業高校、米子工業高校、境港総合技術高校)

- (イ) 期間 令和4年7月12日(火)~9月9日(金)
- (ウ) 方法 生徒本人の希望をもとに、認定要件を踏まえて学校から推薦いただく(想定:最大20名)。

3 スーパー工業士認定制度説明セミナーの結果

- (1) 日時 令和4年7月12日(火)午後4時~5時
- (2) 実施方法 オンライン (Zoom で配信)
- (3) 参加生徒 対象校の1、2年生 約100名
- (4) 主な内容
 - (ア)講演 「AI利活用人材の可能性やキャリア形成」 (講師) エッジテクノロジー株式会社 中村 俊輔氏
 - (イ) 制度説明
 - (ウ) 県内企業からのメッセージ

株式会社グッドスマイルカンパニー、気高電機株式会社

- (5) 参加生徒・企業の声
 - ・スーパー工業士として、良い人材になれるよう頑張りたい(生徒)
 - A I がどのように使われているか分かった(生徒)
 - ・県内企業が、AIやスーパー工業士及び私たち学生に多くの期待を持っていることが分かった(生徒)
 - ・プログラムを通じて、課題を見極め、プロセスを考えられる人材になってほしい(企業)
 - ・先端技術を業務に活かせる人材が不足しており、スーパー工業士は魅力的な存在になると期待(企業)



令和4年9月中旬 受講者決定

同年10月~ 認定プログラムの実施

令和5年8月 スーパー工業士の初認定(→就職活動、進学へ)



(鳥取工業高校でセミナーに参加する様子)

県立ハローワークにおける「生活困りごと相談窓口」の開設について

令和4年7月21日 鳥取県立鳥取ハローワーク

本日(令和4年7月21日(木))から、県内3か所の県立ハローワーク(以下「県立HW」という。) 内に「生活困りごと相談窓口」を開設しますので、報告します。

1 設置目的

新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている生活困窮者等が生活の基盤を整え、自立できるよう県立HWにおける相談機能を強化し、生活相談と就労支援とをワンストップサービスで行う。

2 場所・窓口開設日

75111			
場所	所在地	開設日・時間	開始日
鳥取HW	鳥取市東品治町 111-1 JR 鳥取駅構内	毎週火曜日 13:30~16:00	7/26 (火)
倉吉HW	倉吉市山根 557-1 パープルタウン 1 階	毎週水曜日 10:00~12:00	7/27 (水)
米子HW	米子市末広町 311 イオン米子駅前店 4 階	毎週木曜日 13:30~16:00	7/21 (木)

3 相談対応方法

自立相談支援機関のサポート事業(実施主体:福祉保健課、受託者:特定非営利活動法人ワーカーズコープ)の支援員が県立鳥取・倉吉・米子HWにおいて週1回駐在し、相談業務を行う。 相談対応を行う中で、就労に関する案件となった際には、県立HWの就業支援員と連携し支援にあたる。

※参考:「自立相談支援機関のサポート事業」の業務内容

①相談支援業務のサポート

市町村自立相談支援機関の相談支援の補助、必要に応じて出張相談、訪問相談等を実施

②就労支援業務のサポート

県が実施する「中間的就労支援推進事業」(就労訓練)や県立HWと連携し、関係機関とのつなぎ、職場体験等に係る同行支援、面接の助言等を実施

【想定される相談内容と県立HWとの連携】

- ①生活の困りごと、不安に関する相談
- ②住宅の確保や家計の改善支援に関する相談
 - ⇒支援計画を策定・実施する中で、就労に係る部分については県立HWが関与していく。
- ③新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の申請に関する相談
 - ⇒同支援金の申請には求職活動を行うことが要件になることから、県立HWへの求職者登録や 職業相談をワンストップで対応する。
- ※上記のほか、県立HWの求職者への相談対応を行う中で、生活全般の困りごとを抱えていることを把握した場合、窓口につなぐ。

4 窓口設置に係る広報

県立HWホームページへの掲載のほか、新聞折込やSNSを活用した広報により窓口の周知を図る。

5 その他

- (1) 県立HWでは、これまでにも「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」、「ひとり親家庭相談支援センター」「みなくる出張相談(労働相談)」など、ニーズに合わせて就業と生活相談のワンストップサービスを行っている。
- (2) 上記の他、県立HWのプッシュ型の相談対応機能を強化するため、従来の所内窓口での相談対応 に加えて、多数の県民が集まる大型商業施設、公共施設等での出張相談を充実させることとしてい る(調整済みの施設から順次開始予定)。